様式第１号(第６条関係)

「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

　　(あて先)さいたま市長

団　　体　　名

所在地

代表者氏名※

　次により　　　　年度「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1　補助金交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

2　補助金申請額一覧表

3　補助事業計画書

4　本事業に係る収入・支出予算書

5　計算書類（直近の会計期間にかかる貸借対照表及び損益計算書等）

6　登記事項証明書（登記簿謄本）の写し（３ヶ月以内のもの）

7　法人市民税納税証明書

8　暴力団排除に関する誓約書

9　役員一覧表

　※代表者氏名を本人が署名せず記名する場合は、押印してください。

2　補助金申請額一覧表

補助金交付申請額の合計　　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業名 | 補助金交付申請額 |
|  |  |  |
| 補助金交付申請額　合計額 |  |

3　補助事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業 |  |
| 事業名 |  |
| 事業責任者 |  |
| （１）背景 |
| （２）課題 |
| （３）事業概要※事業の新規性・独自性、公共性・公益性についても記載すること。 |
| （４）実施体制※役割及び担当者について記載すること。 |
| （５）今年度のスケジュール及び実施内容※回数などの指標を設定し、毎月の進捗が明確になるよう具体的に記入すること |
| （６）事業実施により得られる効果及びその理由□　定住人口、交流人口又は関係人口の増加　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　生活の質の向上　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　地域経済の活性化　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　脱炭素化の促進　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （７）事業の評価指標※（６）でチェックした項目に対応する評価指標は必ず記載すること。 |
| （８）今後の事業計画※収入を得ている事業については、自走化（事業に要する経費＜事業収入）までの事業計画及び収支計画を記載すること。※収入を得ていない事業については、今後５年間の事業計画を記載すること。 |

4　本事業に係る収入・支出予算書

事業名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

補助金申請額　　　金　　　　　　　　　　　円

収入の部（補助対象事業者が本事業で収入を得ている場合に記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入区分 | 種別 | 算出根拠 | 収入額(円) |
| 事業収入 | 参加料、広告料等 |  |  |
| 事業収入　合計額　…　Ａ |  |

□　本事業で収入を得ていない場合、左の□にチェックを入れること。

支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出区分 | 種別 | 補助対象事業の実施に直接必要な経費 | 第４条第１項（１）～（４）に該当する経費 | 補助対象経費(円) |
| 算出根拠 | 金額(円) |
| 外注費その他 | 委託、請負等により他の事業者に外注する費用印刷製本費賃借料水道光熱費物品費通信運搬費賠償責任保険料消費税その他事業の実施に必要と認められる費用 | （算出根拠として見積りを添付すること） |  |  |  |
| 補助対象経費　合計額　…　Ｂ |  |

※補助金申請額は、補助対象経費から収入額を差し引いた額（Ｂ－Ａ）とし、その金額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

様式第１号－２（第６条第７号関係）

暴力団排除に関する誓約書

　　(あて先)さいたま市長

団　　体　　名

所在地

代表者氏名※

「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金交付申請に当たり、下記の事項について誓約します。

記

１　暴力団、暴力団員及び暴力団関係団体ではありません。

２　暴力団の利益になる事業ではありません。

３　「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金交付要綱第３条第２項第１号及び第２号の規定に該当するときは、補助金が不交付決定となることを了承します。また、交付決定後にその事実が判明したときは、交付決定を取り消し、又は補助金の返還を求められることに異議はありません。

４　上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

５　前項に記載のある関係する官公庁への照会について、役員全員が同意していることを確認しています。

※代表者指名を本人が署名せず記名する場合は、押印してください。